

2017年度決算

株式会社フジクラ

2018年5月11日

目次

1. 2017年度実績及び2018年度予想
2. セグメント情報
3. 株主還元

1. 2017年度実績及び2018年度予想

2017年度実績

(単位:億円)

	2016年度	2017年度	2017年 -2016年度 増減
売上高	6,537	7,400	+862
営業利益	342	343	+1
営業利益率 (%)	5.2	4.6	▲0.6
持分法投資損益	10	15	+4
経常利益	325	341	+15
親会社株主に帰属する当期純利益	129	183	+54
1株当たり当期純利益(円)	44.61	64.36	+19.75
1株当たり配当(円)	10.00	14.00	+4.00
自己資本利益率(ROE)(%)	6.4	8.7	+2.3
為替換算レート(JPY/USD)	108.36	110.86	—
銅ベース(千円/トン)	604	757	—

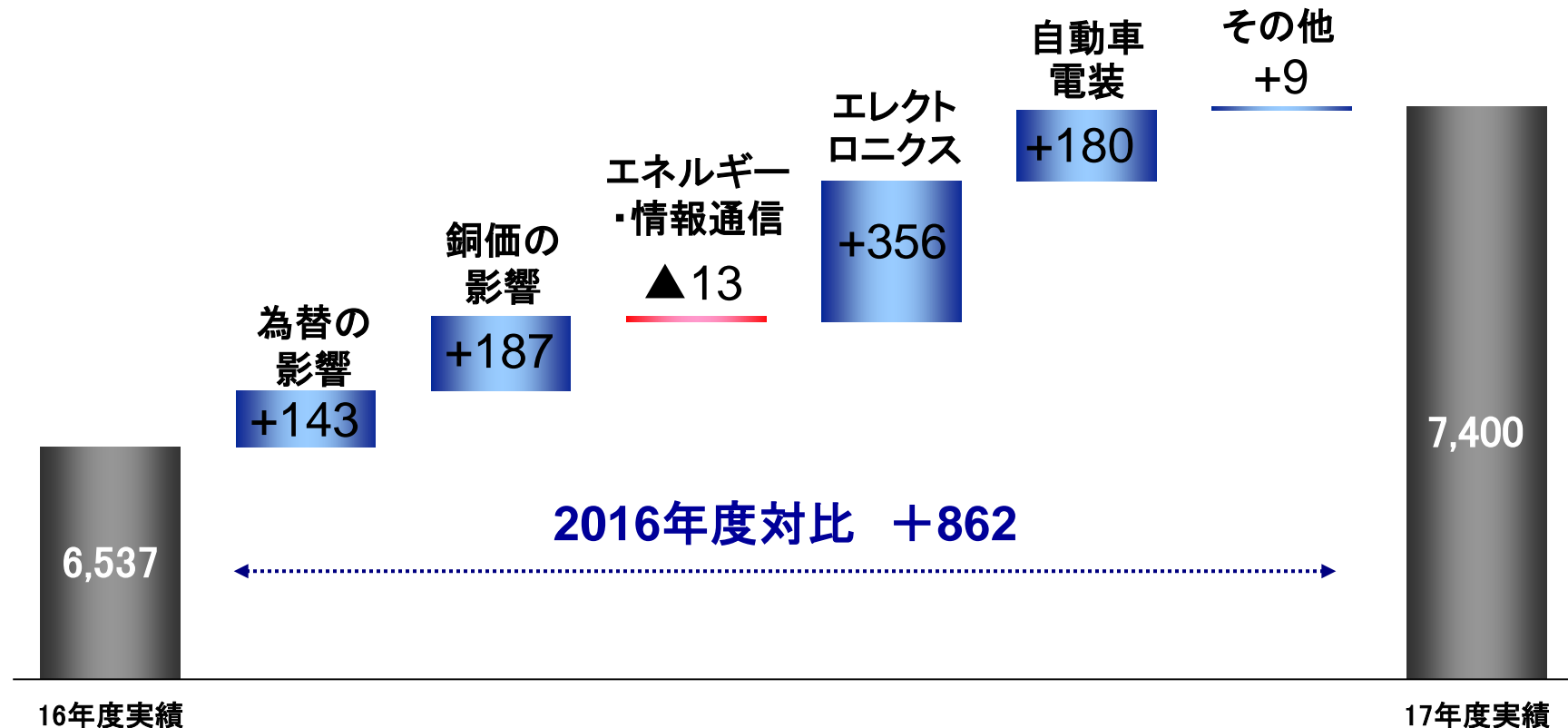
2017年度決算概要

- 売上高は、円安、銅価上昇、エレクトロニクスカンパニーと自動車電装カンパニーのボリューム増で前年比増収。
- 営業利益は、以下の要因により前年並み。
 - ①市場環境の変化：為替の影響。
 - ②会計処理の変更：減価償却方法の変更。
 - ③事業の状況：エレクトロニクスカンパニーが好調であったものの、自動車電装カンパニーで上期を中心に東欧製造拠点の離職率増加に伴うコスト増加。
- 経常利益は、持分法投資損益や為替差損益の改善により増益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、税金費用の減少により増益。

2017年度 売上高の増減要因(前期比)

売上高

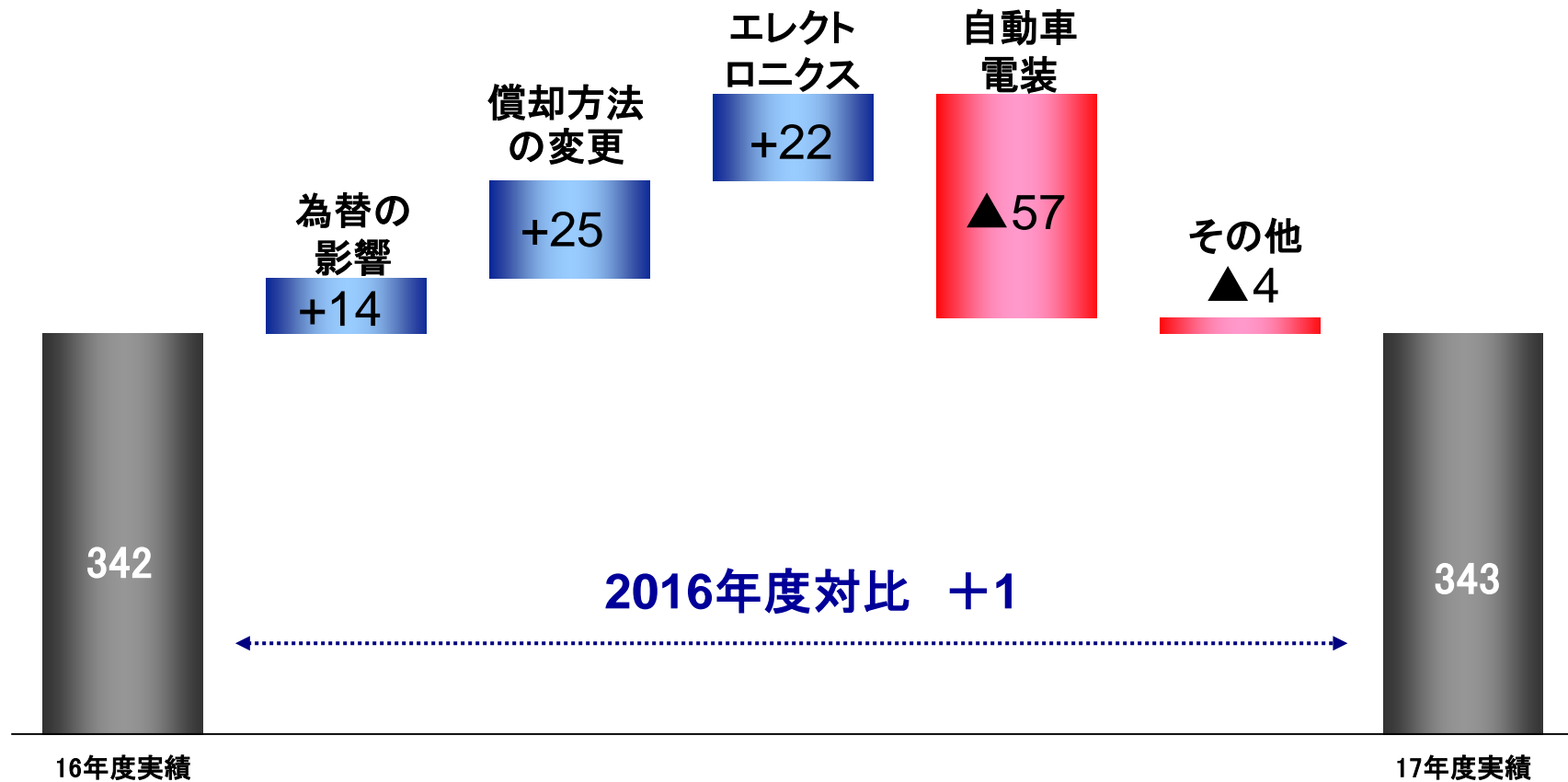
(単位:億円)



2017年度 営業利益の増減要因(前期比)

営業利益

(単位:億円)



2017年度 特別損益及び税金項目

(単位:億円)

	2016年度	2017年度
営業利益	342	343
持分法投資損益	10	15
経常利益	325	341
特別利益	6	10
特別損失	48	65
税引前当期純利益	283	286
税金費用	113	75
非支配株主に帰属する 当期純利益	41	27
親会社株主に帰属する 当期純利益	129	183

16年度に引き続き、事業構造改善に取り組んでいる

(17年度)
国内外の事業構造改善費用
32億円等

(16年度)
タイの過年度法人税等27億円
が含まれている

(17年度)
グループ内再編に伴い、法人
税等調整額を計上した結果、
税金費用が減少

B/S 主要項目(1)

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	増減
〈資産〉	5,886	6,380	+494
流動資産	2,965	3,282	+317
現金及び預金	317	342	+24
受取手形及び売掛金	1,489	1,512	+22
たな卸資産	925	1,138	+213
固定資産	2,921	3,098	+177
有形固定資産	1,952	2,112	+160
無形固定資産	170	140	▲29
小計	2,123	2,253	+130
投資その他の資産	797	844	+46

エレクトロニクスカンパニーで
18年度出荷に向けての在庫
積み増し

設備投資 425億円
(情報通信関連の増産投資が中心)
減価償却費 268億円

B/S 主要項目(2)

(単位:億円)

	17年3月末	18年3月末	増減
負債純資産合計	5,886	6,380	+494
(内数 自己株式)	(▲59)	(▲63)	(▲4)
〈負債〉	3,640	3,960	+320
支払手形及び買掛金	772	771	▲0
有利子負債	2,259	2,393	+134
その他流動負債	413	556	+143
〈純資産〉	2,245	2,419	+174
株主資本	1,960	2,104	+144
(内数 自己株式)	(▲59)	(▲63)	(▲4)
その他の包括利益累計額	67	88	+21
非支配株主持分	218	226	+8

運転資金及び
設備投資資金の増加

2018年度予想

(単位:億円)

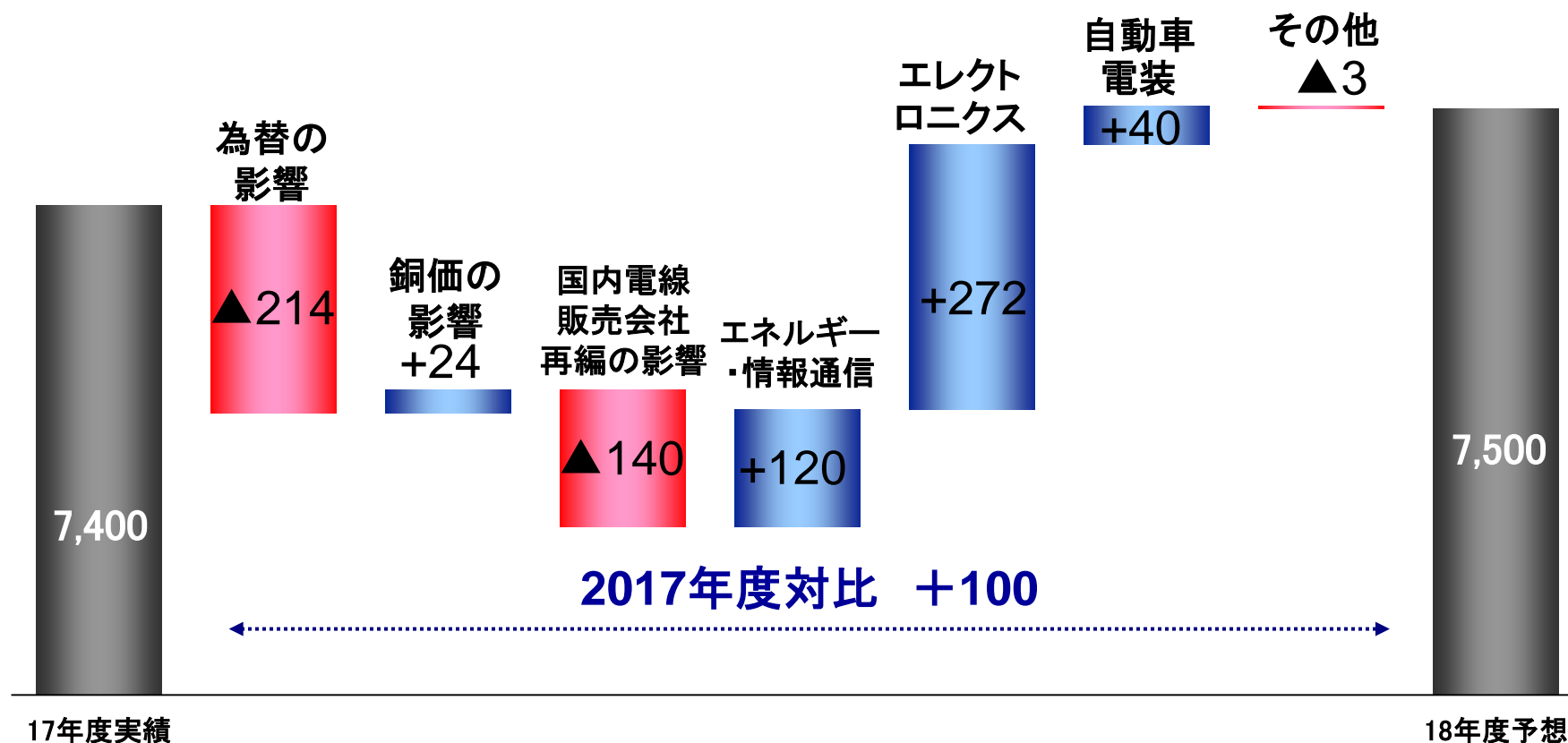
	2017年度 実績	2018年度 上期予想	2018年度 予想	2018年度予想 －2017年度実績 増減
売上高	7,400	3,600	7,500	+100
営業利益	343	170	390	+47
営業利益率 (%)	4.6	4.7	5.2	+0.6
持分法投資損益	15	10	20	+5
経常利益	341	160	370	+29
親会社株主に帰属する当期純利益	183	100	230	+47
1株当たり当期純利益(円)	64.36	35.06	80.63	+16.27
1株当たり配当(円)	14.00	8.00	16.00	+2.00
自己資本利益率(ROE)(%)	8.7	—	10.1	+1.4
為替換算レート(JPY/USD)	110.86	105.00	105.00	—
銅ベース(千円/トン)	757	780	780	—

- 売上高は、円高の影響があるものの、エレクトロニクスカンパニーで増収となり100億円増の7,500億円を予想。
- 営業利益・経常利益は、円高の影響があるものの、エネルギー・情報通信カンパニーが堅調に推移することやエレクトロニクスカンパニーのボリューム増加、自動車電装カンパニーの生産性の改善を下期に見込み、前年度比で増益を予想。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加により47億円増の230億円を予想。

2017年度実績/2018年度予想 売上高の増減要因

売上高

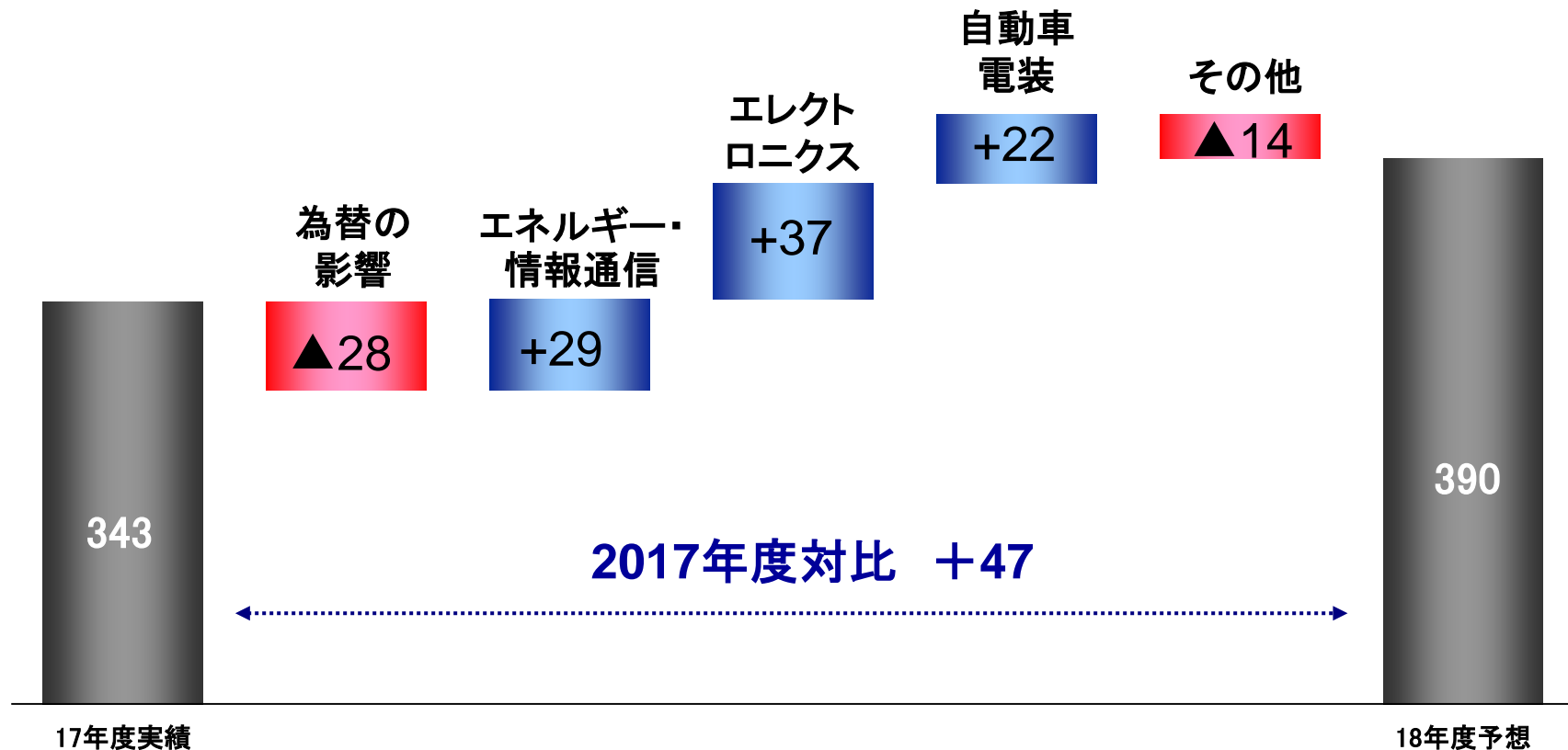
(単位: 億円)



2017年度実績/2018年度予想 営業利益の増減要因

営業利益

(単位:億円)



2. セグメント情報

セグメント別業績推移及び予想

(単位:億円)

売上高

営業利益及び営業利益率

セグメント	16年度 実績	17年度 実績	18年度 上期予想	18年度 予想	16年度 実績	17年度 実績	18年度 上期予想	18年度 予想
エネルギー・ 情報通信カンパニー	3,496	3,717	1,763	3,626	203 5.8%	224 6.0%	97 5.5%	221 6.1%
エレクトロニクス カンパニー	1,567	1,959	983	2,140	75 4.8%	104 5.3%	66 6.7%	140 6.5%
自動車電装 カンパニー	1,331	1,570	779	1,583	25 1.9%	▲31 ▲2.0%	▲13 ▲1.7%	▲10 ▲0.7%
不動産 カンパニー	101	109	53	106	46 45.8%	55 50.2%	24 45.8%	47 44.3%
その他	41	42	20	41	▲9	▲8	▲4	▲8
合計	6,537	7,400	3,600	7,500	342 5.2%	343 4.6%	170 4.7%	390 5.2%

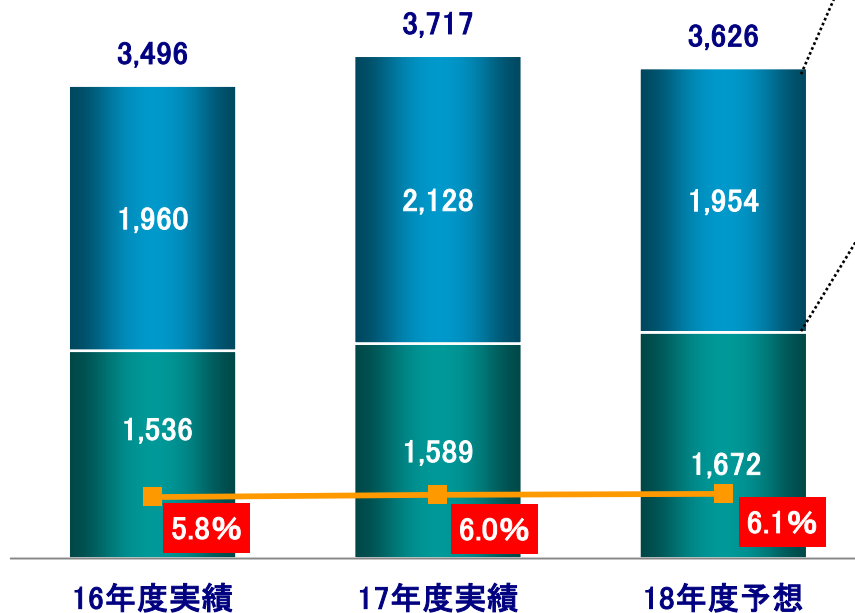
エネルギー・情報通信カンパニー

- 17年度は、銅価上昇および為替の影響などにより増収、営業利益については為替の影響に加え、減価償却方法の変更等もあり増益となった。
- 18年度は、円高の影響はあるものの、情報通信事業部門の好調により営業利益は前年並みを見込む。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信
- 営業利益率



エネルギー

- 17年度は、銅価上昇の影響などにより増収。
- 18年度は、17年度に国内電線販売会社の事業再編を行った影響（▲140億円）で減収を見込む。

情報通信

- 17年度は、為替の影響のほか、海外FTTx需要などを背景として増収。
- 18年度は、円高の影響はあるものの、光ファイバー投資の収益貢献が始まることや、データセンター向けの在庫調整が一服することにより増収を見込む。

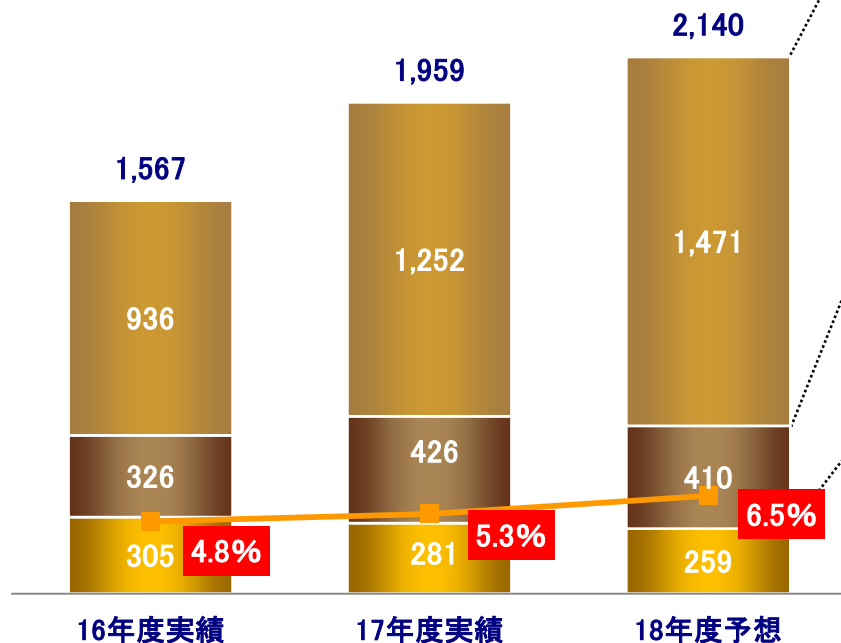
エレクトロニクスカンパニー

- 17年度は、FPC・コネクタでスマートフォン向けを中心とした需要が増加し、増収増益。
- 18年度は、FPCでスマートフォン向けを中心に増収増益を見込む。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- その他
- 営業利益率



FPC

- 17年度は、スマートフォン向けを中心に需要が増加し増収。
- 18年度は、引き続きスマートフォン向けの堅調な需要が継続し増収を見込む。

コネクタ

- 17年度は、スマートフォンや産業機器向けを中心に需要が増加し増収。
- 18年度は、為替の影響を除けば前年度並みを見込む。

その他

- 17年度、18年度とも品種構成などにより、減収傾向にある。

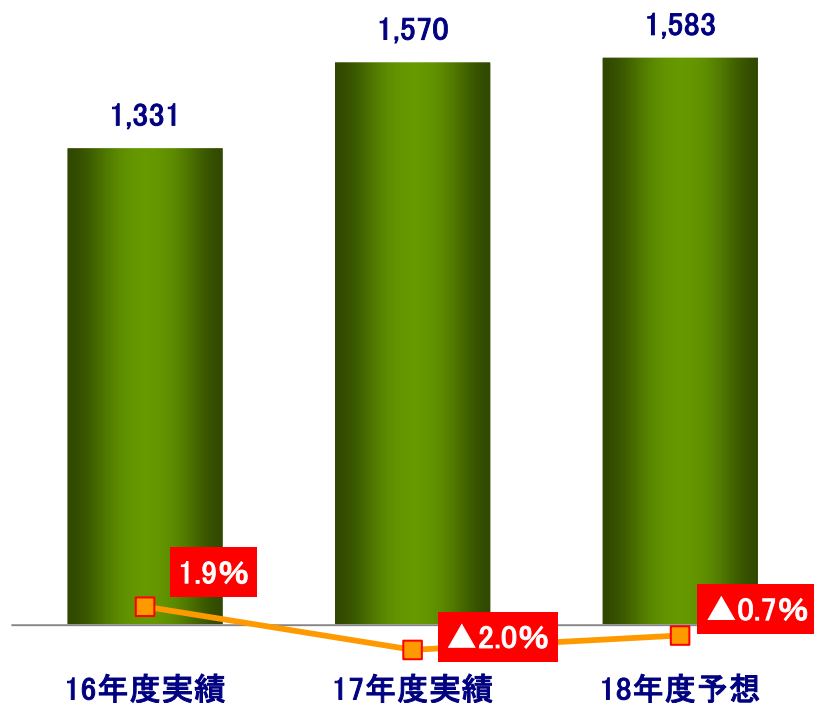
自動車電装カンパニー

- 17年度は、売上高については新車種の立ち上がりにより増収となったが、営業利益は上期の東欧製造拠点におけるコスト増などにより、減益となった。
- 18年度は、円高の影響はあるものの、新車種立ち上がりにより前年度並みの売上高となる見込み。営業利益については東欧製造拠点の下期の生産性の改善を見込む。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

営業利益率



自動車関連

- 17年度は、為替の影響のほか、新車種の立ち上がりにより増収。利益面では上期を中心に東欧製造拠点の離職率増加に伴うコスト増により減益となった。
- 18年度は、新車種の立ち上がりにより増収を見込む。利益面では、東欧製造拠点の生産効率改善に引き続き取り組む。

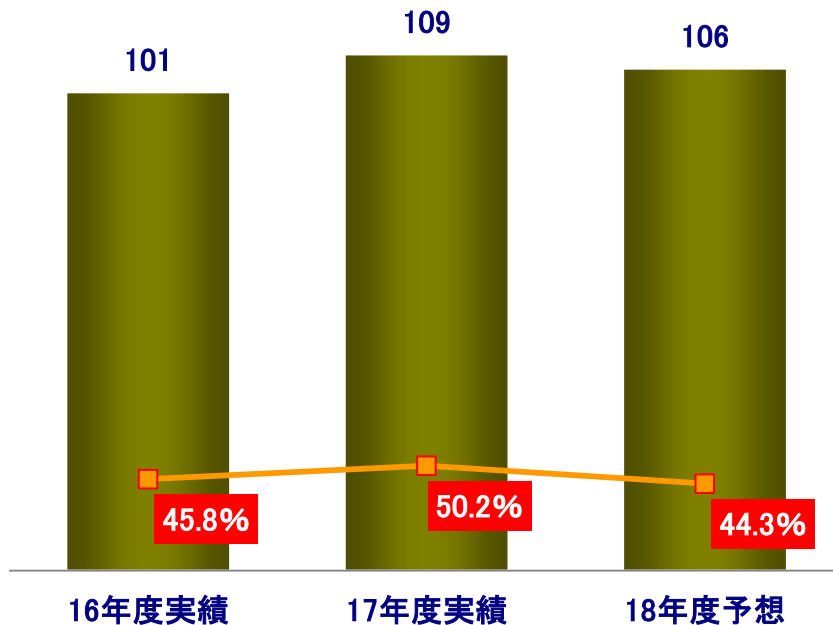
不動産カンパニー

■ 不動産賃貸収入が引き続き収益に貢献。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

—■— 営業利益率



不動産

- 17年度は、16年度に取得した物件の収益貢献により増益。
- 18年度も引き続き安定的な収益を見込む。

設備投資及び減価償却費

(単位:億円)

	2016年度	2017年度	2018年度 予想
設備投資	456	425	470
（内製造事業）	370	401	450
（内不動産事業）	85	24	20
減価償却費	275	268	330
（内製造事業）	257	248	310
（内不動産事業）	18	19	20

※リース含む

設備投資2018年度をピークと見込む。

2019年度以降、投資の回収を進め、財務体質を改善する。

有利子負債、金融収支、フリーキャッシュフロー

(単位:億円)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度
有利子負債	2,297	2,259	2,259	2,410	2,393	2,393
金融収支	▲6	▲6	▲12	▲2	▲7	▲10
フリーキャッシュフロー	▲185	42	▲143	▲114	79	▲34

フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋支払利息＋投資活動によるキャッシュフロー

3. 株主還元

利益還元

■ 20中期基本方針 配当性向 20%以上

■ 2017年度予想

◆ 配当14.0円/株(中間7.0円/株、期末7.0円/株、40億円)

16年度実績 10.0円/株(中間5.0円/株、期末5.0円/株)

(16年度対比4.0円増配)

17年度配当性向 21.8%

利益還元

■ 20中期基本方針 配当性向 20%以上

■ 2018年度予想

◆ 配当16.0円/株(中間8.0円/株、期末8.0円/株、45億円)

(17年度対比2.0円増配)

18年度配当性向 19.8%

■ (参考)2016年度実績 22.4%

2017年度実績 21.8%

2018年度予想 19.8%

3力年平均配当性向 21.1%



注記: 本資料は18年度におけるフジクラの経営方針(意思)をまとめています。18年度の売上・利益等については、直近状況を織り込んだ市場判断、投入に関するフジクラの意思を定量化していますが、将来時点で事業環境の変化等により変わることがあります。

【2017年度 補足資料】

事業セグメント別 売上高・営業利益 推移

事業セグメント別 売上高 推移

単位:億円

		2016年度							2017年度							2018年度 予想 (FY2018 Est)		
		1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度	上期	下期	年度 予想
エネルギー事業部門	エネルギー事業部門	451	463	502	544	914	1,046	1,960	504	513	587	522	1,018	1,110	2,128	920	1,034	1,954
	情報通信事業部門	352	359	417	408	711	825	1,536	400	401	406	380	802	786	1,589	843	829	1,672
エネルギー・情報通信 カンパニー		803	822	919	952	1,625	1,871	3,496	904	915	993	903	1,820	1,897	3,717	1,763	1,863	3,626
FPC	FPC	146	275	294	221	420	515	936	205	406	399	241	611	640	1,252	680	790	1,471
	コネクタ	53	85	102	85	138	187	326	82	127	129	87	209	217	426	174	236	410
	その他	78	81	77	68	160	145	305	73	71	67	68	144	136	281	128	130	259
エレクトロニクスカンパニー		277	442	473	376	718	849	1,567	360	604	597	397	964	994	1,959	983	1,157	2,140
自動車電装カンパニー		342	296	335	358	638	692	1,331	361	372	422	414	733	836	1,570	779	804	1,583
不動産カンパニー		25	25	25	26	50	51	101	27	27	27	26	55	54	109	53	53	106
その他		9	11	11	10	20	21	41	11	11	10	9	22	19	42	20	21	41
合計		1,456	1,596	1,762	1,723	3,052	3,485	6,537	1,665	1,932	2,051	1,751	3,597	3,802	7,400	3,600	3,900	7,500

事業セグメント別 営業利益 推移

エネルギー・情報通信 カンパニー	32	44	72	55	75	127	203	57	64	57	44	121	102	224	97	124	221
エレクトロニクスカンパニー	1	25	29	20	26	49	75	13	45	49	△ 3	58	45	104	66	73	140
自動車電装カンパニー	15	1	9	1	15	10	25	△ 12	△ 16	2	△ 5	△ 28	△ 2	△ 31	△ 13	2	△ 10
不動産カンパニー	13	13	12	8	26	20	46	14	13	13	13	28	26	55	24	22	47
その他	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2	△ 5	△ 4	△ 9	△ 2	△ 2	△ 0	△ 3	△ 4	△ 3	△ 8	△ 4	△ 3	△ 8
合計	56	81	120	84	138	204	342	70	105	122	45	175	168	343	170	220	390

株式会社フジクラ